平成31年度 事務事業評価表

8922
一般会計

事務事業名	財政調整基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方財政法第7条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
財政調整基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	569	473	1,610		
	人件費	148	148	148		
目 的	総事業費	717	621	1,758		
年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・一般会計の財源不足を補てんします。 ・前年度繰越金の一部を基金に加えます。 ・基金を運用し、利息を基金に積立てます。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			1,610		
	一般財源			0		
	合 計			1,610		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 年度間の財源調整をすることにより、行政の継続性を確保できます。	活動指標 1	名称	基金残高	単位	億円	
		内容説明	財政調整基金の年度末残高			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	40	44	45
			実 績	57	50	---
課 題 今後の少子高齢化による義務的経費の増大等により、一般会計への財源不足補てんの増加が見込まれます。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8923
一般会計

事務事業名	退職手当引当基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
退職手当引当基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	77	81	10
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	151	155	84
退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 将来の財政負担を軽減するため次のことを実施します。 ・基金を運用し、利息を積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		10
		一般財源		0
		合 計		10

3. 活動内容

活動指標 1	名称	基金残高	単位	億円	
	内容説明	退職手当引当基金の年度末残高			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	0.09
実 績	10	0.09	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	令和7年～令和16年にかけて返済される貸付金を基金に積み立てるため事務は継続しますが、基金としての継続の必要性について検討していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8925
一般会計

事務事業名	財務会計システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	財務会計システム				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	14,699	10,716	9,877	
	人件費	741	666	740	
手 段、手 法【実施手法：直営・委託】	総事業費	15,440	11,382	10,617	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
一般財源			9,877		
合 計			9,877		
成 果（効果・予測）	現財務会計システムは独自サーバーを使用し、経済性・効率性が高く、柔軟な運用を行うことができます。				
課 題	システムに係る機器のリース及び保守を行います。				
	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	業者の保守回数	単位 回	
	内容説明	財務会計システムの年間保守回数			
活動指標 2	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	---
活動指標 3	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8933
一般会計

事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
借入地方債		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	3,429,646	3,958,418	4,937,600		
	人件費	297	222	296		
目 的	総事業費	3,429,943	3,958,640	4,937,896		
過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 各借入先ごとの償還表を基に元金を償還します。		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	100,000			
		その他	181,631			
		一般財源	4,655,969			
		合 計	4,937,600			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 公共施設等の整備費について、市債を借入れ、元金や利子を長期間で償還し、世代間の負担の平準化を図ることができます。	活動指標 1	名称	償還元金と発行額の差（病院を除く市債）		単位	億円
		内容説明	値が負ならば、発行額＞償還元金			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	△19.2	△8.9	△9.8
			実 績	△6	0.3	---
課 題 市債残高を抑制するため、市債発行額が償還元金以下となる様、努める必要があります。	活動指標 2	名称	市債元金償還額（病院を除く市債）		単位	億円
		内容説明	一般会計・国保会計・下水会計・渋谷会計の元金償還合計額			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	68.6	72.8	73.8
			実 績	68.6	72.7	---
活動指標 3	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

8934
一般会計

事務事業名	市債利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	265,151	236,896	327,302
	人件費	297	222	296
目 的	総事業費	265,448	237,118	327,598
過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 各借入先ごとの償還表を基に利子を償還します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			327,302
	合 計			327,302

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市債利子償還額（病院を除く市債）		単位	億円
	内容説明	一般会計・下水会計・渋谷会計の利子償還合計額			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10.4	9.2	7.8
実 績	10.1	8.8	---		
成 果（効果・予測）	長期にわたり利用される施設等の整備費については、市債を借り、償還元金や利子を長期間で償還し、その施設等の利用者が等しく整備費を負担することにより、世代間の負担平準化をもたらすことができます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	金利の動向を把握し、借入先の検討などにより、利子を最大限抑制するように努める必要があります。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還利子等を管理し、遅滞なく地方債利子の償還を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

8935
一般会計

事務事業名	一時借入金利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
一時借入金利子		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	123	161	441		
	人件費	74	74	74		
目 的	総事業費	197	235	515		
借入利子を出納します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・一般会計等の支払資金に不足が生じる場合、基金の運用や金融機関からの借入を行います。 ・借入利子を支払います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		441		
		合 計		441		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 一時借入金の活用により、会計課における出納事務が円滑に行われます。	活動指標 1	名称	一時借入件数	単位	件	
		内容説明	一時借り入れをした件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	14	14	14
			実 績	4	6	---
課 題 金融機関からの一時借入れを抑制するため、年度中の収入・支出の見込を常に注視する必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も収入支出の予定について精査しながら、一時借入金の管理を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

8937
一般会計

事務事業名	まちづくり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
まちづくり基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12	3	24
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	86	77	98
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・まちづくりのプロジェクトの財源を補てんします。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		24
		一般財源		0
		合 計		24

3. 活動内容

活動指標 1	名称	基金運用利子の繰入件数			単位	件
	内容説明	利子を基金に繰り入れた件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	今後のまちづくりのプロジェクトの状況等を注視しつつ、基金の運用を行う必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	まちづくりに関わる事業に充当することで、基金を適切に活用していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9035
一般会計

事務事業名	入札・契約事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
設計金額が130万円超の工事、全ての工事関連の委託、80万円超の物品の買入れ、50万円超の委託、40万円超の賃貸借の案件		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	11,795	12,942	12,953	
	人件費	51,442	51,455	51,542	
目 的	総事業費	63,237	64,397	64,495	
効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,953			
	合 計	12,953			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業担当課からの依頼に基づき、条件付一般競争の入札参加資格や業務内容により随意契約や指名競争による指名業者を選定し、入札公告や資料配布、入札を行い契約を締結します。 ・原則、かながわ電子入札システムを利用した電子入札による条件付一般競争入札を実施します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・公平性・透明性・競争性を確保し、契約事務を適正に執行できます。 ・入札に係る移動コスト、時間的コストの軽減及び情報入手の迅速化が図れます。 				
課 題	工事案件は早期発注、物品購入は計画性を持った発注を行っていきます。また、不祥事再発防止策として、入札結果のチェックや入札制度の継続的な検証を今まで以上に行う必要があります。				
	活動指標 1	名称	入札件数	単位 件	
	指標値	内容説明	件数		
		予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
835			895	840	
実 績	895	840	---		
活動指標 2	名称	電子入札件数	単位 件		
指標値	内容説明	件数			
	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		581	601	591	
実 績	601	591	---		
活動指標 3	名称		単位		
指標値	内容説明				
	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
指標値	内容説明				
	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			31年度	Ⅰ：現状のまま継続
<p>設計金額130万円を超える工事、工事に伴う設計委託はすべての案件、50万円を超える一般委託、80万円を超える物品、40万円を超える賃貸借の案件については、原則として電子入札による条件付一般競争入札を実施し、より公正な入札契約を執行します。今後も引き続き入札・契約の透明性・競争性・公平性の更なる向上を図るとともに、不正行為の防止、排除を徹底していきます。</p> <p>また、入札監視委員会の審議結果等を入札等事務の適正な運営に反映します。</p> <p>入札の不調等が引き続き全国的に多いことを踏まえ、必要に応じ、より参加しやすい入札方法などへの改善を行います。</p>				

平成31年度 事務事業評価表

9037
一般会計

事務事業名	会計検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
国の補助事業		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	2	6
	人件費	2,224	2,220	2,220
目 的	総事業費	2,224	2,222	2,226
会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 会計検査についての国・県との窓口となり、事業担当課と連絡調整や調書の取りまとめを行い、受検体制を整え円滑に受検します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6
	合 計			6

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	検査件数	単位	件	
	内容説明	補助対象事業のうち、会計検査の対象となった事業件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8	8	8
実 績	1	21	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	庁内受検の場合における会場確保、及び現場検査時における検査器具班等の応援職員を確保することが必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
会計検査の円滑な受検を図るため、今後も現状のまま継続していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9045
一般会計

事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令		
		国税徴収法、所得税法ほか国税関係法令		
		神奈川県県税条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び納税者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,301	1,286	1,297
	人件費	4,077	4,070	4,070
目 的	総事業費	5,378	5,356	5,367
市税の調定及び収入を管理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・税制度の整備と市税条例等の制定改廃を行います。 ・各市税の収入状況の総括表（調定）を作成し、収入状況を適正に把握します。 ・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,297
		合 計		1,297

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市税条例等の改正数		単位	本
	内容説明	地方税法等の改正に伴う改正			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
実 績	3	2	---		
活動指標 2	名称	調定件数		単位	回
	内容説明	毎月1回月末			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
実 績	12	12	---		
活動指標 3	名称	市税概要の作成部数		単位	部
	内容説明	年度版			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	120	120	120
実 績	120	120	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・今後も公平、適正な業務を進めるために、地方税法等の関係法令の改正状況を的確に把握しながら、時機を逸しない条例改正等を行うとともに、市税の収入状況等がわかるような資料作成を行ってまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

9046
一般会計

事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方税法、地方税法施行令ほか固定資産税関係法令		
		行政不服審査法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
固定資産税（土地・家屋・償却）の納税義務者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	109	165	231
	人件費	741	740	740
目 的	総事業費	850	905	971
納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	231		
	合 計	231		
手段、手法【実施手法：直営】	委員3人で構成される固定資産評価審査委員会において、審査申出された固定資産の価格に関して、書面等による弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	審査委員会等の開催回数			単位	回
	内容説明	固定資産評価審査委員会の開催				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	2	1	
実 績	2	3	---			
活動指標2	名称	審査申出数			単位	件
	内容説明	固定資産評価審査委員会への審査申出				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
実 績	2	0	---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・適正・公平な審査にあたり専門知識を持つ委員の選任が常に必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。固定資産の評価に関する専門知識を有する委員を新たに選任する場合は、税理士、不動産鑑定士、一級建築士の各団体に対して推薦依頼して人選を進めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9052
一般会計

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	総事業費 (単位：千円)				
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	5,183	5,568	6,395	
	人件費	14,826	14,726	14,356	
	総事業費	20,009	20,294	20,751	
目的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,395			
	合計	6,395			
手段、手法【実施手法：直営】	申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。				
成果（効果・予測）	適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	軽自動車等登録事務		単位	件
	内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定	22,000	19,000	19,000
		実績	20,001	19,532	---
活動指標2	名称	軽自動車税納税通知書件数		単位	件
	内容説明	当初納税通知書の発送件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定	43,330	43,296	43,297
		実績	43,330	43,296	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定			
		実績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定			
		実績			---
課題	平成28年度以降、軽自動車の検査情報は地方公共団体情報システム機構（J-LIS）より提供を受け、事務の効率化につながっていますが、未だに軽自動車税申告書の紙ベースでの確認も必要となっており、改善の余地があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	軽二輪及び小型二輪については、陸運局からの情報提供は電子化されていないことから、今後は二輪の登録情報や納税証明書の電子化も含めた「軽自動車OSSシステム」の構築を目指し、関係各所と連携して推進してまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

9053
一般会計

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,112	1,036	814	
	総事業費	1,112	1,036	814	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸売業者等に賦課を行います。また、たばこ税率の引き上げに伴って実施される手持品課税についても同様に賦課を行います。					
成 果（効果・予測）					
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。					
課 題					
健康保持の観点から、たばこの消費を抑制するため、度重なる増税が行われています。令和2年10月に税率の引き上げが予定されており、小売価格の上昇も見込まれることから、今後も売渡本数の減少から、市たばこ税の減収が見込まれます。					
3. 活動内容					
活動指標1	名称	市たばこ税申告受付件数		単位	件
	内容説明	課税件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	65	65	65
		実 績	63	65	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	令和2年10月からの税率の引き上げに伴う手持品課税について、期限内申告と納税の勧奨を国、県と連携しながら適正な事務処理を進めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9055
一般会計

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
毎年1月1日現在市内に住所を有する者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	32,743	33,562	39,565
	人件費	105,487	111,148	104,118
目 的	総事業費	138,230	144,710	143,683
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		39,565
	合 計			39,565

手段、手法【実施手法：直営】

確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数	単位	人	
		内容説明	納税義務者数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	92,500	96,000	98,000
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。	活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数	単位	人	
		内容説明	納税義務者数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	42,500	42,500	42,500
課 題	活動指標 3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数	単位	人	
		内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	6,100	6,000	5,700
・毎年行われる税制改正により税の仕組みが年々複雑化し、それに伴い課税資料に記載される情報も、質・量ともに増大しています。そのため、申告相談や受付、課税に係る説明等に、より多くの時間が費やされています。 ・課内外における研修を充実させ、個々の職員のスキルアップを図るなどの工夫により、事務の効率化と適正な課税の実現を図る必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
	実 績					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・税制改正に伴い、市民や事業所等から提出される課税資料の内容が複雑化しています。それに対応するため、事務全般の運用方法を見直し、効率化を図ります。一例として、一部の定型業務において実用可能な段階に至ったRPAについて、引き続きより幅広い業務に適用できないかの検討を進めていきます。 ・職員のスキルアップを図るため、課内外の研修を充実させます。 ・令和3年度に大きな税制改正が控えているため、市民への適正な周知を図るとともに、申告受付や課税計算を正しく行うための方策を遂行していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9056
一般会計

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内に事務所又は事業所等を有する法人等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	1,030	1,072	1,180	
	人件費	10,156	10,138	10,434	
	総事業費	11,186	11,210	11,614	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
地方税法等に基づき賦課対象法人を正確に把握し、正確、公平な課税を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,180			
	合 計	1,180			
手段、手法【実施手法：直営】	届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。				
成 果（効果・予測）	適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	法人市民税申告受付件数		単位	件
	内容説明	申告書・設立等届を受付する件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9,600	9,600	9,700
実績	9,459	9,721	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実績			---		
課 題	地方法人課税の偏在を是正するため、令和元年10月1日以降に開始する事業年度から法人税割の税率が引き下げられ、最初の事業年度の予定申告に限り経過措置が取られています。税額は法人自ら算定するため、新旧税率が混在する令和2年度は、税額誤りの申告書の提出が見込まれます。各法人の事業年度に基づき確実に正誤判定し、過誤の無い事務を進めていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年4月1日以降の開始事業年度から大法人が行う税務申告は電子申告が義務化となり、書面による申告書の提出は認められなくなります。各法人への周知に努めつつ、適切に課税事務を進めてまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

9059
一般会計

事務事業名	固定資産（土地）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価(課税)対象土地		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)
	事業費	42,918	57,528	33,635
	人件費	34,989	35,528	35,968
目 的	総事業費	77,907	93,056	69,603
固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・毎年、全筆調査のうえ、各種資料を用い数値データを活用した「土地評価システム」及び現況図のデジタル化を採用した「税務地図情報システム」を活用して評価します。 ・また、地価の動向に合わせて評価額の調整を行っています。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	17,111		
	一般財源	16,524		
	合 計	33,635		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	実地調査		単位	筆
	内容説明	担当者が現地に出向き、評価対象地を調査			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	80,100	80,400	81,200
実 績	80,445	80,940	---		
活動指標 2	名称	登記済通知書処理		単位	通
	内容説明	登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	780	780	780
実 績	858	863	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・令和3年度評価替えに向けて、地価の動向に応じて市内全域の評価額のバランス調整を行う必要があります。 ・システム(税務地図情報システム)を有効に活用して効率の良い作業を行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9060
一般会計

事務事業名	固定資産（家屋）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価（課税）対象家屋		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	17,386	1,706	2,953
	人件費	52,558	54,323	58,164
目 的	総事業費	69,944	56,029	61,117
固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,953
		合 計		2,953

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	新增築家屋評価件数		単位	件
	内容説明	評価件数1件＝1戸			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,100	1,100	1,100
	実 績	954	1,018	---	
活動指標 2	名称	減失の処理件数		単位	件
	内容説明	処理件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,000	1,000	1,000
	実 績	923	910	---	
活動指標 3	名称	税通処理件数		単位	件
	内容説明	登記所の通知に基づく登記済通知書の処理件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4,500	4,500	4,500
	実 績	4,220	4,932	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
・納税者への説明責任を念頭に、家屋評価システム及び基幹システムを活用し、正確かつ公正な評価事務を効率的に進めていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9061
一般会計

事務事業名	固定資産（償却資産）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市内の対象となる償却資産及びそれらの償却資産を所有する個人・法人		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	908	964	1,023
	人件費	11,861	14,265	15,100
目 的	総事業費	12,769	15,229	16,123
固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・申告書に記載されている取得価額を基礎として評価します。 ・また、新規の事業所の把握方法としては、事業開業届等の閲覧（保健福祉事務所）や、法人設立届の閲覧（市民税課）により調査します。 ・さらに、未申告者に対しては、随時申告を促すなどの対応を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,023
		合 計		1,023

3. 活動内容

活動指標 1	名称	申告件数			単位	件
	内容説明	償却資産の申告件数（1件＝1事業所）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	3,419	3,480	---	
活動指標 2	名称	新規事業所件数			単位	件
	内容説明	保健福祉事務所等で調査				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	300	300	300	
		実 績	261	188	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・より適正で公平な課税を推進するため、未申告者への対応について、検討が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行ってまいります。 ・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と適正な申告の促進に努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9062
一般会計

事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に固定資産税の課税対象となる土地・家屋・償却資産を所有する納税義務者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	9,809	10,133	11,631
	人件費	19,719	25,734	29,378
目 的	総事業費	29,528	35,867	41,009
納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・法務局からの登記済通知書により納税義務者を把握・確認します。 ・電算システムを活用して賦課計算を行い、課税台帳等の評価・賦課資料を作成します。 ・評価・賦課資料を基に、納税通知書を作成し納税義務者へ発送します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		11,631
		合 計		11,631

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	納税通知書の発送件数		単位	件
	内容説明	当初発送件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	74,410	74,715	75,577
		実 績	74,410	74,715	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>・限られた期間内で正確かつ効率的な賦課を図るため、今後も電算処理の充実が求められます。</p> <p>・納税者全員に納税通知書と合わせて課税明細書を送付し課税内容の周知を行うとともに「しおり」を同封し理解を得られるよう努めていますが、税制改正等に対応するため絶えず内容の変更が必要です。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	<p>・正確で公正な課税のため、電算の効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。</p> <p>・令和3年度の評価替えに向けて、税制改正の内容把握に努め、最新のしおり作成を行います。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

9472
一般会計

事務事業名	出納事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	会計課	会計課	出納資金係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
納入義務者（個人・法人）、金融機関及び債権者（市民及び請負業者等）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	955	891	9,729		
	人件費	42,254	42,180	42,180		
目 的	総事業費	43,209	43,071	51,909		
適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査し、財務会計システムに入力します。 ・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入額の整理及び把握をします。 ・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		9,729		
		合 計		9,729		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	領収済通知書		単位	枚	
	内容説明	領収済通知書（収入伝票）等処理件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	34,000	34,000	33,000	
	実 績	34,494	32,335	---		
活動指標 2	名称	預金現在額書		単位	枚	
	内容説明	金融機関からの収入状況等の報告に基づく集計表の作成				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5,300	5,300	5,450	
	実 績	5,287	5,152	---		
活動指標 3	名称	領収済通知書の精査及び預金現在額書の作成		単位	枚	
	内容説明	郵便局納付分の領収済通知書の精査と預金現在額書の作成				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	132,000	132,000	134,000	
	実 績	130,935	133,968	---		
活動指標 4	名称	支払伝票		単位	枚	
	内容説明	支出負担行為書・支出命令書等処理件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	81,000	81,000	81,500	
	実 績	81,606	82,135	---		
課 題	担当職員（会計課・予算執行主管課）の知識・処理能力を引き続き維持向上していく必要があります。					
4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	予算執行主管課職員への指導等を強化することで、引き続き会計事務の適正かつ効率的な処理に努めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

12353
一般会計

事務事業名	住民参加型市場公募債発行・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方財政法		
		地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民及び広く市民に利用される公共施設		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	197	199	199	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	271	273	273	
住民参加型市場公募債（まほろば市民債）の管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 既発の市場公募債について、金融機関に管理を委託します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		199	
	合 計			199	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市場公募債発行額		単位	億円
	内容説明	住民参加型市場公募債の発行総額			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
	実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称	取扱金融機関数		単位	行
	内容説明	住民参加型市場公募債を取扱う金融機関数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	今後の発行再開に際しては、市場の利率等を慎重に見極め、市民にとって魅力ある商品とする必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	昨今の低金利政策により、公的資金や民間資金で調達する方が財政的に有利であることや、低金利による購入希望者の減少により、市場公募債の発行は平成28年度より中止しています。今後は、既発の市場公募債の管理をするとともに市場の動向を慎重に見極めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

15753
一般会計

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要																																
対 象	新規施策推進基金																															
目 的	総事業費	(単位：千円)																														
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）																												
	事業費	924	10,607	1,010																												
	人件費	2,224	2,220	2,220																												
手 段、手 法【実施手法：直営】	総事業費	3,148	12,827	3,230																												
	2年度事業費（予算額）財源内訳																															
	国支出金			0																												
	県支出金			0																												
	市債			0																												
	その他			1,010																												
	一般財源			0																												
	合 計			1,010																												
寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。																																
・新規施策推進基金で寄附金及び基金の運用益を積み立てます。																																
・事業実施が可能な額に達したときは、事業の財源として一般会計等に繰出します。																																
・寄附の状況などについて公表します。																																
成 果（効果・予測）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">活動指標1</td> <td>名称</td> <td colspan="3">寄附の件数</td> <td>単位</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4">新規施策推進基金への寄附の件数</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td colspan="2">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td>2</td> <td>2</td> <td colspan="2">7</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>10</td> <td>9</td> <td colspan="2">---</td> </tr> </table>				活動指標1	名称	寄附の件数			単位	件	内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数				指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		予 定	2	2	7		実 績	10	9	---	
活動指標1	名称	寄附の件数				単位	件																									
	内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数																														
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度																										
		予 定	2	2		7																										
		実 績	10	9	---																											
・寄附者の意向を施策に反映させることができます。																																
・寄附金の使途の透明化が図れます。																																
課 題	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">活動指標2</td> <td>名称</td> <td colspan="3"></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td colspan="2">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">---</td> </tr> </table>				活動指標2	名称				単位		内容説明					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		予 定					実 績			---	
活動指標2	名称					単位																										
	内容説明																															
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度																										
		予 定																														
		実 績			---																											
特にありません。																																
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">活動指標3</td> <td>名称</td> <td colspan="3"></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td colspan="2">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">---</td> </tr> </table>				活動指標3	名称				単位		内容説明					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		予 定					実 績			---	
活動指標3	名称					単位																										
	内容説明																															
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度																										
		予 定																														
		実 績			---																											
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">活動指標4</td> <td>名称</td> <td colspan="3"></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td colspan="2">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">---</td> </tr> </table>				活動指標4	名称				単位		内容説明					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		予 定					実 績			---	
活動指標4	名称					単位																										
	内容説明																															
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度																										
		予 定																														
		実 績			---																											

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	基金の管理を引き続き適正に実施していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16074
一般会計

事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
公債管理基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	69	76	50		
	人件費	74	74	74		
目 的	総事業費	143	150	124		
将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積み立てます。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			50		
	一般財源			0		
	合 計			50		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 市場公募債は、満期一括償還であるため積立を行うことにより、平準化が図られます。	活動指標 1	名称	基金積立額	単位	億円	
		内容説明	公債管理基金への積立額			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0.6	0.4	0.2
			実 績	0.6	0.4	---
課 題 将来の公債費の増減傾向を的確に捉え、基金の適正な管理を継続する必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後の公債費などを見据えながら、基金の適正な管理・運用につなげます。					

平成31年度 事務事業評価表

16839
一般会計

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
庁内各部かい		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,853	1,850	1,850	
目 的	総事業費	1,853	1,850	1,850	
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体		単位	枠
	内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	120	120	120
		実 績	81	78	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告媒体の拡充が求められます。 ・ 自主財源の確保について、手法の研究が必要です。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き広報やまとやホームページ等へ広告を掲載するとともに、新たな自主財源の確保に向けて、庁内各課との調整を図ってまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

16841
一般会計

事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
総合計画に位置づけられた実施計画対象事業等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	25,204	21,978	25,160		
目 的	総事業費	25,204	21,978	25,160		
実施計画採択事業を確実に実現するため、持続可能な財政運営を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
手段、手法【実施手法：直営】	担当部とのヒアリング等を通して、予算案を作成します。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	予算編成日数	単位	日	
		内容説明	ヒアリングの日数の合計			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	55	55	55
実 績	54	51	---			
後年度負担の要因となる公債費の圧縮により、財政の硬直化を防ぎ、総合計画や実施計画が実現可能な財政運営を行うことができます。	活動指標 2	名称	査定事業件数	単位	件	
		内容説明	予算査定の事業数（特別会計、企業会計含む）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	330	322	281
実 績	322	281	---			
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
実 績			---			
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	社会情勢を注視し、歳入全般の確保策等を検討するとともに、歳出事業の集中と選択により、着実に予算編成を進めます。					

平成31年度 事務事業評価表

16842
一般会計

事務事業名	交付金算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標	健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	地方交付税法	
当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
地方交付税		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,448	3,848	4,440
目 的	総事業費	4,448	3,848	4,440
税源の補完措置としての交付税額を算出します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値により収入、需要額を算出します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	作成日数	単位	日	
	内容説明	県依頼から提出までの日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	70	70	70
実 績	70	70	---		
活動指標 2	名称	作成数（～式）	単位	回	
	内容説明	交付税算定回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	今後も収入額、需要額の分析を行い、財政運営に役立てて行く必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	基準財政需要額の算定を適切に行うことで、交付税総額の確保に努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

16843
一般会計

事務事業名	地方債借入事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,448	3,848	4,440
目 的	総事業費	4,448	3,848	4,440
税の年度間にわたる平準化を図ることに加え、恒久的減税等による減収を補てんします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	借入額	単位	億円	
	内容説明	臨時財政対策債を除く普通会計ベースの借入額の総額			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	56	42.9	35.8
実 績	48.5	37.9	---		
成 果（効果・予測）	公共施設等の整備費用については、市債を借り、長期にわたり元金を償還することにより、世代間の負担を平準化することができます。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	地方債の借入にあたっては、事業費が確定してから借入事務を行うまでの期間が短いため、短期間で正確な事務を行う必要があります。				
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
地方債は、公共施設等の整備費用について、世代間の負担を平準化する役割があることから、今後も対象となる費用に対しては、適切に借入を実施します。				

平成31年度 事務事業評価表

16844
一般会計

事務事業名	地方財政状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
普通会計の歳入歳出決算		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	6,301	5,476	6,290		
目 的	総事業費	6,301	5,476	6,290		
普通会計の決算分析により、本市財政の状況等を把握します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 全国統一基準に基づいて地方財政状況表を作成します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 決算を分析することにより、今後の効率的な財政運営を行ううえでの指標として活用します。	活動指標 1	名称	地方財政状況調査表の作成件数		単位	表
		内容説明	国の作成要領に基づき作成した調査表の数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	74	74	74
			実 績	74	74	---
課 題 短時間で正確な決算の分析を行わなければならないため、事前に決算の内容について調査しておく必要があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	類似の事務事業との統合を図っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16845
一般会計

事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般会計、特別会計の収支決算		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,483	1,258	1,480
	総事業費	1,483	1,258	1,480
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
市民への説明責任を果たすとともに、PDCAサイクルの確立を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書を作成します。 決算審査において決算数値とともにその事業効果について公表します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	作成所要日数		単位	日
	内容説明	主要な施策の成果の説明書の作成に要する日数			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	50	50	76
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			---
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 単なる決算認定の提出書類に留まることなく、財源がどのような施策に充てられたのかなど、市民に対する情報の積極的な公開と説明責任を果たすことができます。 PDCAサイクルを確立することにより、市民にとって必要とされる公共サービスを効果的・効率的かつ安定的に供給できる持続可能な財政運営を行うことができます。 				
課 題	限られたページの中に、1年間の活動内容を簡潔かつ的確に、より市民に分かりやすく記載する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	主要な施策の成果と事務事業評価をシステム上で連携させることにより、事業主管課等における効率的な作業が実現し、財政課による編集作業についても効率化が図られています。 市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16846
一般会計

事務事業名	補助金申請事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
自治体固有の事業、文化施設、地域福祉施設等を整備する事業		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	741	666	740	
目 的	総事業費	741	666	740	
市が設置する各種施設等を整備促進するための財源の確保を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
手段、手法【実施手法：直営】	施設整備を担当する事業主管課と調整を図り、補助対象となる事業を選定し、県へ補助金の交付申請を行います。				
成 果（効果・予測）	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金の交付を受けることにより、施設整備における市の財源の負担を軽減することができます。				
課 題	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金は、補助対象メニューに該当しかつ補助対象下限事業費を超えないと申請することができません。このため事務を正確に行いつつ、補助金の確保に努める必要があります。				
	活動指標 1	名称	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付申請回数	単位 回	
	活動指標 1	内容説明	補助金交付申請等回数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予 定			5	5	3
実 績	6	3	---		
活動指標 2	名称				
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	II：見直しのうえで継続
類似の事務事業との統合を図っていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

16847
一般会計

事務事業名	国県等調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路交通法、交通安全対策特別交付金等に関する政令、地方税法		
		首都圏等財特法 等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
各法令等の対象事業		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,965	2,590	2,960
目 的	総事業費	2,965	2,590	2,960
対象事業の執行状況や充当状況を把握、確認し県及び国に報告します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	県への報告回数		単位	回
	内容説明	期限内に報告した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	50	39
実 績	50	39	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	国及び県からの調査の一部については、何の目的で実施しているのか不明確なものや、調査依頼のみで取りまとめたデータの提供がないことがあります。今後、県等に対し、調査目的の説明や調査結果のデータ提供について、さらに要請していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	類似の事務事業との統合を図っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16848
一般会計

事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	741	666	740
目 的	総事業費	741	666	740
大和市の財政状況を市民に公表することにより、市の説明責任を果たします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		
・財政状況の公表 地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関する条例により毎年2回（6・12月）、「大和市の財政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。		0		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	「大和市の財政状況」公表回数		単位	回
	内容説明	財政状況を公表した回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	
活動指標2	名称	広報誌への市の財政状況等掲載回数		単位	回
	内容説明	広報やまとへの財政状況等記事の掲載回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	今後、より多くの市民に情報を提供するために、公表の手段を増やせるよう検討します。また、市民にとって、より分かりやすくなるよう内容を検討していきます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	「大和市の財政状況」を正しく公表するとともに、市民に分かりやすい内容で公表していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16913
一般会計

事務事業名	公金管理運用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	会計課	会計課	出納資金係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		大和市基金条例・大和市みどり基金条例・大和市文化振興基金条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
財源（歳計・歳計外現金及び各種基金）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,413	7,400	7,400
目 的	総事業費	7,413	7,400	7,400
公金（歳計・歳計外現金及び各種基金）を確実にかつ有利な方法により保管し、効率的な資金運用により運用益を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市公金管理運用基準及び大和市債券運用方針に基づき、歳計現金及び歳計外現金については、支払準備金は普通預金で保管し、支払準備金を上回る余裕資金を安全かつ効率的に可能な限り長い期間運用します。各種基金に属する現金については、その基金の設置目的並びに積立及び取崩しの計画等を勘案して、安全かつ効率的に運用します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計		0	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	歳計・歳計外現金運用資金		単位	回
	内容説明	大口定期等の運用回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	1
	実 績	1	2	---	
活動指標 2	名称	歳計・歳計外現金運用資金		単位	円
	内容説明	大口定期等の運用益（単位：円）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	116,000	116,000	34,244
	実 績	52,670	55,575	---	
活動指標 3	名称	各種基金運用資金		単位	回
	内容説明	債券・大口定期等の運用回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	45	35
	実 績	51	57	---	
活動指標 4	名称	各種基金運用資金		単位	円
	内容説明	債券・大口定期等の運用益（単位：円）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3,600,000	2,100,000	1,050,000
	実 績	3,731,390	2,702,410	---	
課 題	超低金利な状況が続いており、効果的運用を図って行く必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、安全でかつ効率的な公金の管理・運用に取り組めます。					

平成31年度 事務事業評価表

16915
一般会計

事務事業名	定期監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第1項・第4項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	31,304	28,191	33,961	
目 的	総事業費	31,304	28,191	33,961	
市長部局、行政委員会及び広域大和齋場組合における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の合理性・効率性を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0	0	
手段、手法【実施手法：直営】 毎会計年度1回、部、機関ごとに、事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し市民へ公表します。		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		合 計	0	0	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	監査対象部機関数		単位	機関
	内容説明	監査対象部機関数×年1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	21	21	21
		実 績	21	21	---
活動指標2	名称	調査項目数		単位	項目
	内容説明	監査対象部機関ごとの調査項目数×年1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	606	597	601
		実 績	615	606	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>昨今、監査機能の充実が期待されていることから、財務中心の監査から事務事業の有効性、効率性を監査する行政監査的な要素を強める必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	<p>地方自治法等の法令で定められている事業です。予算の執行や各種の事務手続きが適正に行われているかどうか、さらには、予算のより効率的な執行、その費用対効果などさらに踏み込んだ内容についても実施していきます。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

16916
一般会計

事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第235条の2第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	9,800	9,466	10,634	
目 的	総事業費	9,800	9,466	10,634	
一般会計特別会計、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における公金の収納及び支払に関する事務の合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び公金収支事業を検査し、その結果については、市長及び議長へ報告します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	例月出納検査実施回数		単位	回
	内容説明	月1回×3会計×12月			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	36	36	47
		実 績	36	36	---
活動指標 2	名称	検査項目数		単位	項目
	内容説明	一般特別9×12月 病院17×12月 斎場17×12月			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	516	516	703
		実 績	516	516	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	適正な公金管理や公金支出の透明性が図られるよう、監査機能の強化充実が求められていくものと思われま。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

16917
一般会計

事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第233条第2項		
		地方公営企業法第30条第2項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,598	5,170	5,776
目 的	総事業費	5,598	5,170	5,776
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行又は事業経営の合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 一般会計特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照合審査を行い、関係課等への質問、説明を聴取した後、決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
活動指標 1 成 果（効果・予測） 一般会計特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計において、予算執行又は事業経営が合理的かつ効率的に行われていたか否かを確認することができます。	名称	決算審査実施回数		単位	回	
	内容説明	3会計×年間1回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	3	3	---		
活動指標 2 課 題 地方分権の推進、行政評価の公表により、市民への行政側からの説明責任が生じていることから、決算審査の重要性がより一層増していくものと思われます。	名称	審査対象部調査数		単位	調査	
	内容説明	審査対象調査数×年間1回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	18	18	18	
	実 績	18	18	---		
活動指標 3 活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16918
一般会計

事務事業名	財政援助団体等監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第7項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	890	874	1,022	
目 的	総事業費	890	874	1,022	
財政援助団体の補助金等に係る出納、指定管理者の施設管理業務に関する会計その他の事務を対象とし、経理事務が適正に処理されているかを監査します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 財政援助団体や指定管理者の中から実施対象を決定し、補助金等の出納事務を中心に事務の執行が適正かつ効率的に行われているか試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し、市民に公表します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	対象団体数		単位	団体
	内容説明	年間1団体			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称	調査項目数		単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	10	10	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	財政援助団体や指定管理者は行政とは異なる組織であるため、行政とは違った視点をふまえた監査が必要になります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
地方自治法で実施が認められているため、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。財政援助団体や指定管理者に対する監査については、行政組織とは異なる独自の視点や方法が求められる場合があります。そのため、相手方の事業内容や規模、さまざまなコストやその成果などを考慮し、対象団体に合った監査実施計画を立案して弾力的に実施します。				

平成31年度 事務事業評価表

16919
一般会計

事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第242条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	0	2,294	0		
目 的	総事業費	0	2,294	0		
財務会計事項に関する違法又は不当な処理を予防し、是正し、それに起因する損害の回復等を図ることにより、財務会計処理の適正化を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0					
請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公表します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	住民監査請求件数	単位	件	
		内容説明	住民監査請求件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	1	---
財務会計処理が適正に行われているか否かを確認することができます。	活動指標 2	名称	調査項目数	単位	項目	
		内容説明	請求内容に対する調査項目数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	3	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

16972
一般会計

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民、市議会、市長（執行機関）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,112	1,110	1,110	
目 的	総事業費	1,112	1,110	1,110	
大和市自治基本条例の普及を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・市ホームページにより情報を提供します。 ・研修会等へ職員を講師として派遣します。 ・他自治体等の視察を受け入れます。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	講師の派遣		単位 回	
	内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
	実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称	視察の受け入れ		単位 回	
	内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	引き続き本市条例の普及に努める必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
大和市自治基本条例の理念は十分に浸透しており、引き続き自治の基本理念等の普及に努めていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

17073
一般会計

事務事業名	工事監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第5項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	0	74	0	
目 的	総事業費	0	74	0	
工事事務及び施工について合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 技術調査を委託して、計画・設計・契約についての監査を行い、その結果を報告し、市民に公表します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	対象建設事業数		単位	事業
	内容説明	年間1回1建設事業（23年度から隔年実施）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称	調査項目数		単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	5	0
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	工事監査は専門的知識を必要とすることから、現在までは業務委託をしていますが、工事監査の強化の必要性から、監査事務局内に工事に精通した技術職の職員を配置した職員構成も考えられます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度 I：現状のまま継続 地方自治法で実施が認められているため、法令等の改正がない限り、実施していきます。（隔年実施）			

平成31年度 事務事業評価表

17132
一般会計

事務事業名	滞納整理・処分事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	収納係・特別滞納整理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令		
		地方自治法、地方自治法施行令		
		神奈川県税条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等の滞納者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	28,416	27,306	27,503
	人件費	171,434	175,380	168,112
目 的	総事業費	199,850	202,686	195,615
市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。	国支出金	0		
	県支出金	4,360		
	市債	0		
	その他	1,441		
	一般財源	21,702		
	合 計	27,503		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	督促状発送件数		単位	件
	内容説明	全税目の納期別発送件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	132,000	130,000	130,000
実 績	129,425	127,963	---		
活動指標 2	名称	戸別訪問数		単位	件
	内容説明	徴収嘱託員による戸別訪問件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	49,000	37,000	0
実 績	36,075	29,574	---		
活動指標 3	名称	差押件数		単位	件
	内容説明	年度内差押件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,600	1,600	1,600
実 績	1,665	1,650	---		
活動指標 4	名称	公売等取立件数		単位	件
	内容説明	差押債権を現金化した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5,000	4,500	4,500
実 績	4,113	3,261	---		
課 題	行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、より収納率の向上を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、引き続き電話催告業務委託を9か月間とし、滞納初期段階での呼びかけを行うとともに、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。 ・滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対する集中的な滞納処分を引き続き実施し、更に現年度対策として、初期滞納者に対し、給与等の継続債権の差押を中心とするスピード感を持った滞納処分を推進し、滞納額の圧縮を図ります。 ・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など状況に応じた納税の緩和制度を適用します。 					

平成31年度 事務事業評価表

17133
一般会計

事務事業名	収納済市税等整理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令		
		地方自治法、地方自治法施行令		
		神奈川県条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等の納税義務者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	167,747	134,651	136,318
	人件費	29,008	36,392	36,392
目 的	総事業費	196,755	171,043	172,710
納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・OCR（光学的文字読取装置）により収納処理を行い、市税の整理・集計を行います。 ・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納税義務者に還付します。		県支出金		26,326
		市債		0
		その他		0
		一般財源		109,992
		合 計		136,318

3. 活動内容					
活動指標1	名称	市税等のOCR化による処理件数		単位	件
	内容説明	個人市民税・固定資産税・国民健康保険税等			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	359,100	340,000	350,000
		実 績	347,994	355,306	---
活動指標2	名称	過誤納還付件数		単位	件
	内容説明	修正申告、二重納入等による還付充当代数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8,200	8,000	8,000
		実 績	7,360	7,697	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・納付された市税の収納消し込みや過誤納金の還付等に係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も迅速で正確な納税管理を進めていくため、課税担当課との連絡を密にしながら、過誤納金の還付充当処理を行い、納税者に対する文書による通知及び還付支払い事務を継続していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

17134
一般会計

事務事業名	収納サービス向上推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令		
		地方自治法、地方自治法施行令		
		神奈川県県税条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等の納税義務者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	15,760	16,099	23,183
	人件費	9,157	9,155	9,155
目 的	総事業費	24,917	25,254	32,338
納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。	国支出金	0		
	県支出金	3,815		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	19,368		
	合 計	23,183		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	市税等の口座振替登録件数			単位	人
	内容説明	口座振替による納税義務者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	45,000	45,000	45,000	
		実 績	44,964	45,068	---	
活動指標2	名称	コンビニエンスストアでの収納件数			単位	件
	内容説明	延べ件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	189,000	195,000	195,000	
		実 績	193,881	197,556	---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	新たな納付方法の周知を図る必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図るとともに、金融機関との口座振替データ授受におけるセキュリティ向上等を図るため、他市と同様に伝送処理化を進めていきます。 ・納税しやすい環境整備のため、他市での導入状況や費用対効果を踏まえながら、モバイルレジの導入を進めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

24203
一般会計

事務事業名	健全化判断比率審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	593	148	148
目 的	総事業費	593	148	148
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政状況を正確に把握し、健全な財政運営が行われているかを審査します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 決算書及び決算統計資料を中心に諸帳票、証書類と照合審査を行い、健全化判断比率の算定及び算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判断比率審査意見書を提出します。		国支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	0	0
		合 計	0	0

3. 活動内容					
活動指標1	名称	健全化判断比率審査実施回数		単位	回
	内容説明	年間1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標2	名称	審査対象指標数		単位	指標
	内容説明	審査対象指標数×年間1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

24207
一般会計

事務事業名	健全化判断比率算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市に係る全ての会計		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,483	1,332	1,480	
目 的	総事業費	1,483	1,332	1,480	
大和市全体の財政状況について把握します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 地方財政状況調査表や地方交付税の算出資料の数値等をもとに健全化判断比率及び資金不足比率を作成し、監査委員の審査を経たうえで議会に報告します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	作成指標数		単位	指標
	内容説明	健全化を判断するために作成する指標数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	健全化判断比率等を分析し、中長期的な視点で財政運営を行うことや市民により分かりやすく財政状況を公表していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
市民により分かりやすく公表していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

24208
一般会計

事務事業名	新公会計制度財務書類作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
財務書類（普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,246	1,800	1,876
	人件費	3,707	3,256	3,700
目 的	総事業費	8,953	5,056	5,576
本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,876
		合 計		1,876
手段、手法【実施手法：直営】	各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を作成します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	普通会計ベースの財務書類の作成表数		単位	表
	内容説明	公表する財務諸表の作成表数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
	実 績	4	4	---	
成 果（効果・予測）	財務諸表を作成することにより、財務状況の透明性の確保や説明責任を果たすことができます。				
活動指標2	名称	連結ベースの財務書類の作成表数		単位	表
	内容説明	公表する財務書類の作成表数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
	実 績	4	4	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	作成された財務書類を、財政運営のみならず、行政運営や経営判断の材料として活用していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たすため、統一的基準に基づく財務書類の作成を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

24553
一般会計

事務事業名	eLTAX（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	11,067	11,576	12,457	
	人件費	16,605	17,464	17,908	
目 的	総事業費	27,672	29,040	30,365	
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをeLTAX（地方税ポータルシステム）ASP業者を介して、電子的に送受信します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		12,457	
		合 計		12,457	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	電子申告受付件数		単位	件
	内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5,100	5,500	5,700
		実 績	5,404	5,654	---
活動指標2	名称	電子申告受付件数		単位	件
	内容説明	電子申告件数（支払報告書等）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	155,000	163,000	175,000
		実 績	162,138	174,506	---
活動指標3	名称	電子申告受付件数		単位	件
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,300	1,800	2,000
		実 績	1,736	1,905	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> システムを円滑に運用するとともに、各税目における電子申告の利用率を高める必要があります。 給与支払報告書等のeLTAX又は光ディスク等による電子的提出基準が、令和3年1月提出分から引き下げられることから、基幹システムとの連携、宛名精査などの増加業務は効率的に対応していく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	税制改正や国主導による行政手続きのデジタル化推進に伴って、エルタックスへの新たな機能追加が予想されることから、事務の流れ、運用をその都度見直しながら、利用率の向上に向けた周知活動にも積極的に取り組んでいきます。また、令和元年10月から稼働を開始した地方税共通納税システムについては、さらなる利用率の向上が見込まれることから、徴収部門とのより一層の連携を図っていきます。					